

経営健全化方針に基づく取組状況（令和元年度）

1 法人名

一般社団法人宮崎県林業公社

2 経営健全化方針を策定した理由

平成29年度末において、債務超過額が8,983,187千円発生したため、策定したもの。

※ 作成主体：宮崎県、延岡市、日向市、西都市、西米良村、木城町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

3 財政的リスクの状況

（単位：千円）

	平成29年度決算	平成30年度決算
債務超過額	8,983,187	9,382,942

※ 本方針においては、「社営林の簿価である森林勘定と、現状の木材価格下における販売価格に大きな乖離があるため、伐採収入でこれまで保育等にかけてきた費用を賄うことができないという現状において、「第三セクター等の経営健全化方針の策定について（平成30年2月20日付け総財公第26号）」で求められる今後5年間での財政的なリスク（債務超過）の解消は困難であるので、公社の第4期経営計画の計画期間中においては、これまでに公社が県及び社員市町村等より借入れを行ってきた資金の償還の着実な履行と、当計画で目標としている単年度収支黒字の遵守を求め、可能な限り債務超過額の拡大を抑制する」こととしており、債務超過額に係る目標値は設定していない。

4 主な取組状況（令和2年2月1日現在）

（1）林業公社自らによる経営健全化のための具体的な対応

- 令和元年6月と10月に社営林の立木の公売を行い、合計約165haを売払い、309,352千円の売上収入を得た。
- 平成30年度を始期とする「第4期経営計画」における経営改善計画に基づき、列状間伐や利息の軽減等に積極的に取り組んでいる。

（2）地方公共団体による財政的なリスクの対処のための対応

- 毎月、県と林業公社による「経営改善実行管理会議」を実施し、「第4期経営計画」による経営改善計画の進捗管理等を実施している。
- 令和元年12月に、社員市町村は令和元年度の経営状況等について公社と意見交換を行った。

5 林業公社の財務状況

貸借対照表より

項 目	金額(千円)	
	H29年度	H30年度
資産総額	29,147,310	28,645,611
流動資産	390,138	404,568
固定資産	28,757,172	28,241,043
(うち森林勘定)	28,755,741	28,237,130
負債総額	38,130,497	38,028,553
(うち借入金)	33,946,110	33,832,528
(うち宮崎県)	27,270,224	27,582,019
(うち延岡市)	106,116	106,116
(うち日向市)	68,847	68,847
(うち西都市)	54,788	54,788
(うち西米良村)	39,512	39,512
(うち木城町)	13,423	13,423
(うち門川町)	16,634	16,634
(うち諸塚村)	31,947	31,947
(うち椎葉村)	36,449	36,449
(うち美郷町)	52,833	52,833
(うち高千穂町)	20,361	20,361
(うち日之影町)	28,663	28,663
(うち五ヶ瀬町)	22,427	22,427
正味財産	-8,983,187	-9,382,942

※ 森林勘定…造林にかかった経費の累計額であり、保育に要した費用から補助金等を差し引いた額。社営林の簿価。伐採収入が得られた時点で売上原価に振り替えられる。

正味財産増減計算書より

項 目	金額(千円)	
	H29年度	H30年度
経常収益	477,951	578,218
経常費用	474,828	531,072
当期経常増減額	3,123	47,146
経常外収益	1,598	90
経常外費用	116	446,991
(うち森林勘定減損損失)	0	446,991
当期経常外増減額	1,482	-446,901
当期正味財産増減額	4,605	-399,755

※ 木材価格が下落し、森林勘定と実際の売上額に大きな乖離があるため、林業公社会計基準等に基づき平成26年度決算から将来5箇年に向けて減損処理(森林勘定減損損失)を行っている。なお、平成29年度はこれまでに減損処理を実施してきた主伐見込量が大きかったため、減損処理を実施していない。